

平成25年度 一般会計 決算報告

平成25年度一般会計決算は、前年度と比較して歳入総額で3.5%、歳出総額で5.9%の増加となりました。平成25年度は、市税の減収など厳しい面もありましたが、有利な財源の活用や行財政改革への取組等により、実質収支約5億9千万円の黒字決算となりました。将来の安定的な財政運営のため、このうち2億円を財政調整基金に積み立てました。

平成25年度は、消防・防災の拠点である新消防庁舎が竣工を迎えたほか、小・中学校の屋内運動場の耐震化、紀伊半島大水害の災害復旧復興事業、災害を教訓とした防災・減災対策の推進など「市民の安心・安全」の実現に鋭意取り組みました。また、地域公共交通の充実、産業や観光の振興など、市民の暮らしを支え、地域を元気にする事業を積極的に進めました。

市の財政状況については、行財政改革による歳出削減や、国の補助金など有利な財源の活用等により、本市の財政指標は総じて改善に向いつつあります。しかし、少子高齢化等に伴う市税の減収が続くことや国の合併市町村に対する財政支援措置の縮減を控えていることなど、今後の厳しい状況に対応していくため、引き続き行財政改革を進め財政の健全化を進めていかねばなりません。

今後も「誰もが住んでよかったと思える、魅力と活力のあるまちづくり」推進のため、将来を見据えて、効率的で効果的な行財政運営に取り組みます。

[単位：千円]

平成25年度	歳入総額	歳出総額	差 引	翌年度繰越財源	実 質 収 支
一 般 会 計	19,779,749	18,851,611	928,138	335,605	592,533

【歳入の内訳】

[単位：千円]

	平成25年度	平成24年度	平成23年度
市税	3,313,947	3,374,500	3,488,279
繰入金	11,511	3,164	3,192
繰越金	811,582	1,323,581	1,348,732
分担金及び負担金	672,560	460,531	502,220
使用料及び手数料	356,492	347,593	343,511
諸収入等	248,076	213,094	256,907
地方交付税	8,071,035	7,952,232	8,063,042
交付金等	669,113	636,816	706,306
国庫支出金	1,889,486	1,808,001	1,778,935
県支出金	1,375,747	1,137,367	1,192,635
市債	2,360,200	1,854,200	1,385,700
計	19,779,749	19,111,079	19,069,459

【歳出の内訳】

[単位：千円]

	平成25年度	平成24年度	平成23年度
議会費	168,662	187,690	208,319
総務費	2,258,088	2,254,140	2,052,715
民生費	4,908,015	4,814,941	5,079,208
衛生費	2,226,101	1,834,605	1,748,327
農林業費	859,549	756,812	686,445
商工費	220,326	214,945	159,918
土木費	1,617,021	1,469,714	1,506,467
消防費	1,639,097	1,211,311	953,442
教育費	1,596,287	1,643,099	1,800,333
公債費	3,152,569	3,296,403	3,470,171
災害復旧費	205,896	115,837	80,532
計	18,851,611	17,799,497	17,745,877



■ 一般会計歳入状況 ■

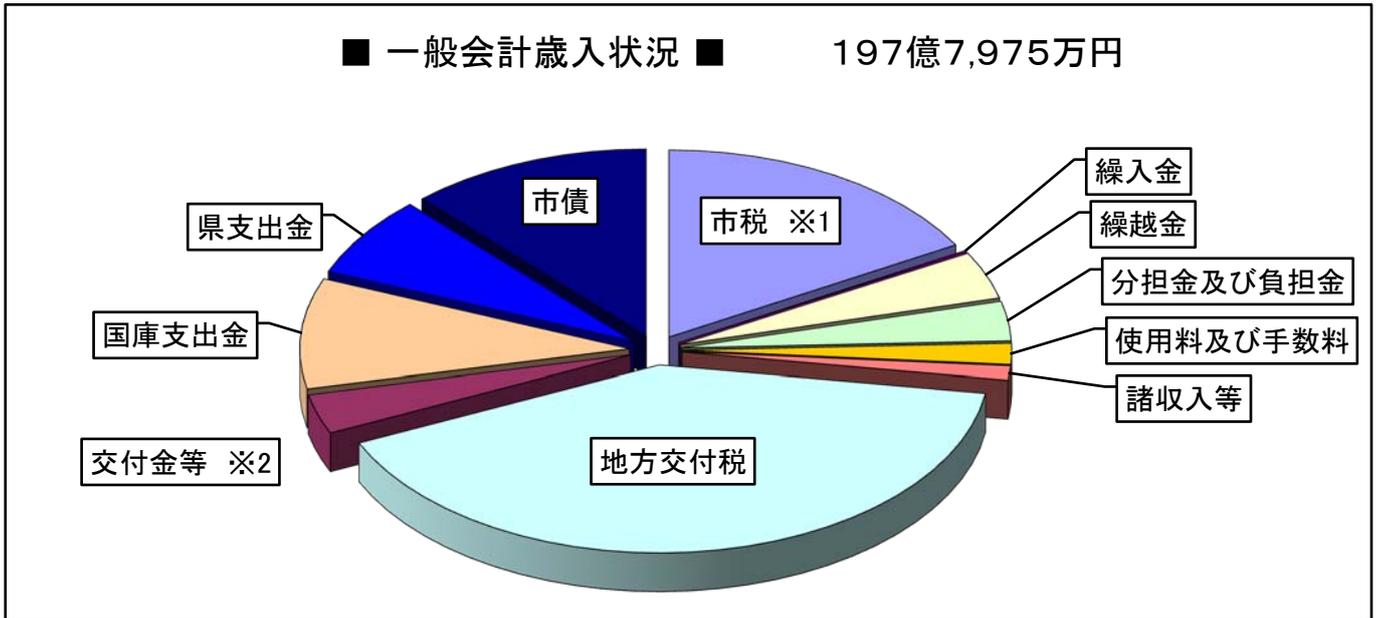
197億7,975万円

前年度と比べて総額で3.5%増加しました。

市が自主的に得られる財源（自主財源）は、個人市民税や固定資産税等の減少により市税が6,055万円（1.8%）減少しました。平成24年度剰余金のうち5億円を基金に積み立てたことなどから繰越金が5億1,200万円（38.7%）の減となりました。

国や県等から交付される（又は借り入れる）依存財源では、地方交付税が主に普通交付税の増により1億1,880万円（1.5%）増加したほか、消防庁舎建設事業費の増加等により市債の借入額が5億600万円（27.3%）の増となりました。

	決算額	構成比	(参考 前年度)	財源区分	財源区分別決算額	構成比
市税 ※1	33億1,395万円	16.8%	(33億7,450万円)	自主財源	54億1,417万円	27.4%
繰入金	1,151万円	0.1%	(316万円)			
繰越金	8億1,158万円	4.1%	(13億2,358万円)			
分担金及び負担金	6億7,256万円	3.4%	(4億6,053万円)			
使用料及び手数料	3億5,649万円	1.8%	(3億4,759万円)			
諸収入等	2億4,808万円	1.2%	(2億1,310万円)			
地方交付税	80億7,103万円	40.8%	(79億5,223万円)	依存財源	143億6,558万円	72.6%
交付金等 ※2	6億6,911万円	3.4%	(6億3,682万円)			
国庫支出金	18億8,949万円	9.5%	(18億 800万円)			
県支出金	13億7,575万円	7.0%	(11億3,737万円)			
市債	23億6,020万円	11.9%	(18億5,420万円)			
計	197億7,975万円	100%	(191億1,108万円)		197億7,975万円	100%



※2 交付金等の内訳

	決算額	構成比
交通安全対策特別交付金	559万円	0.84%
地方特例交付金	1,122万円	1.68%
利子割交付金	1,156万円	1.73%
配当割交付金	2,401万円	3.59%
株式等譲渡所得割交付金	3,927万円	5.87%
ゴルフ場利用税交付金	4,426万円	6.61%
自動車取得税交付金	5,843万円	8.73%
地方譲与税	1億9,561万円	29.23%
地方消費税交付金	2億7,916万円	41.72%
交付金等合計	6億6,911万円	100.0%

※1 市税の内訳

	決算額	構成比
市民税	13億9,324万円	42.0%
固定資産税	15億 619万円	45.5%
軽自動車税	9,274万円	2.8%
市たばこ税	1億9,576万円	5.9%
都市計画税	1億2,602万円	3.8%
市税合計	33億1,395万円	100.0%

◎市税のうち、目的税である都市計画税は、公園の運営・整備、計画的なまちづくり推進などの都市計画事業に要する経費に充てられています。

■ 一般会計歳出状況（性質別） ■

188億5,161万円

前年度と比べて総額で5.9%増加しました。

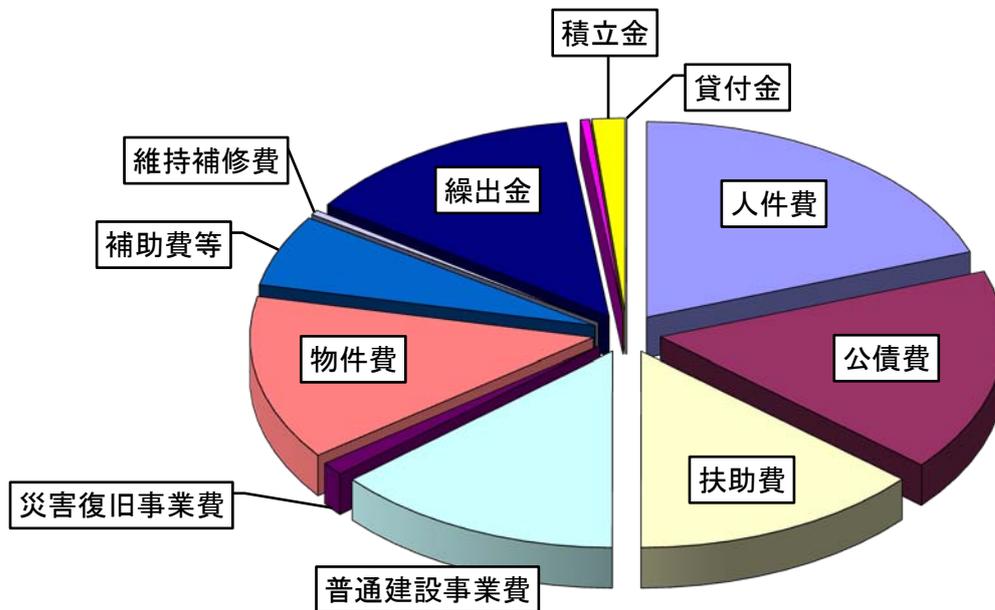
義務的経費では、退職手当等の増加により人件費が4億4,041万円（13.6%）の大幅増となりました。公債費は、元金・利子とも減少し1億4,383万円（4.4%）の減となりました。投資的経費では、消防庁舎建設事業費の増加や小・中学校の屋内運動場耐震補強事業の実施等により普通建設事業費が4億7,561万円（22.7%）の増加となりました。

消費的経費では、整備事業費の負担開始によるやまと広域環境衛生事務組合負担金の増加等により補助費等が3億721万円（37.9%）増加しました。その他の経費では、積立金が前年度に比べ4億2,727万円減少したほか、水道中継施設整備にかかる出資金を水道事業会計に支出したことから、前年度は無かった投資及び出資金が8,000万円の決算となりました。

性質別	決算額	構成比	(参考 前年度)	経費区分	経費区分別決算額	構成比
人件費	36億8,779万円	19.6%	(32億4,738万円)	義務的経費	94億2,775万円	50.0%
公債費	31億5,257万円	16.7%	(32億9,640万円)			
扶助費	25億8,739万円	13.7%	(25億6,278万円)			
普通建設事業費	25億7,467万円	13.7%	(20億9,906万円)	投資的経費	27億8,461万円	14.8%
災害復旧事業費	2億 994万円	1.1%	(1億2,268万円)			
物件費	25億5,966万円	13.6%	(24億1,254万円)	消費的経費	37億5,287万円	19.9%
補助費等	11億1,823万円	5.9%	(8億1,102万円)			
維持補修費	7,498万円	0.4%	(7,684万円)			
繰出金	25億1,266万円	13.3%	(24億5,018万円)	その他の経費	28億8,638万円	15.3%
投資及び出資金	8,000万円	0.4%	(—)			
積立金	2億9,274万円	1.6%	(7億2,002万円)			
貸付金	98万円	0.0%	(60万円)			
計	188億5,161万円	100%	(177億9,950万円)		188億5,161万円	100%

■ 一般会計歳出状況（性質別） ■

188億5,161万円



◆用語説明◆

【義務的経費】支出が義務付けられている職員給与費などの「人件費」、生活保護費などの「扶助費」および借金の返済金である「公債費」のことで、この比率が高いと財政が硬直しているとされます。

【投資的経費】道路、公園、学校などの建設や大規模改修など、社会資本の整備等に要する経費のことです。「普通建設事業費」や「災害復旧事業費」があります。

【消費的経費】消耗品・光熱水費や委託料などの「物件費」、施設の修繕などの「維持補修費」、補助金や負担金などの「補助費等」のことで、後年度に形を残さない性質の費用です。



■ 主な財政指標 ■

指標名		平成25年度	平成24年度	平成23年度
財政力指数	3年平均	0.347	0.346	0.351
	単年度	0.343	0.351	0.347
標準財政規模(千円)		11,328,066	11,261,770	11,208,117
経常収支比率(%)		93.4	91.7	93.2
実質収支比率(%)		5.2	10.6	10.7
公債費比率(%)		15.8	17.9	20.0
起債制限比率(%)	3年平均	13.3	13.8	14.2
	単年度	11.3	13.2	15.4

◆ 用語説明 ◆

【財政力指数】

市の財政力を示す指標です。1に近い、あるいは1を超えるほど、財政的に豊かであると言えます。また、1を超えた場合は地方交付税の不交付団体となります。

【標準財政規模】

市町村の標準的に収入しうる一般財源（用途が特定されない収入）の大きさを示す指標です。実質収支比率や、起債制限比率などの基本的な財政指標等の分母となる重要な数値です。

【経常収支比率】

経常的な歳入（市税、地方交付税等）が、経常的な歳出（人件費、扶助費、公債費等）にどれだけ使われているかを示す指標です。市町村の財政運営の弾力性を示す指標で、一般的に市レベルでは75～80%程度が望ましいとされており、数値が高くなるほど財源の余裕が少なく財政運営が厳しい状態であると言えます。

【実質収支比率】

標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出決算差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額）の割合で、実質収支が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表されます。一般的には3～5%程度が望ましいとされています。

【公債費比率】

市債の元利償還金（公債費）の一般財源に占める比率を示す指標です。一般的に10%を超えないことが望ましいとされています。

【起債制限比率】

標準財政規模に対する公債費の占める比率の過去3年間の平均を示す指標で、公債費に充当する特定財源や地方交付税により措置される財源等を除いて算出します。実質公債費比率（※「健全化判断比率について」参照）導入以前（平成17年度以前）においては、地方債の過度の発行を抑制する為の指標として用いられ、20%以上になると一部の地方債の借入が制限されました。

■ 全会計決算状況 ■

○ 会計別 平成25年度決算状況

[単位：千円]

会計名		収入済額	支出済額	差引	翌年度繰越財源	実質収支
一般会計		19,779,749	18,851,611	928,138	335,605	592,533
特別会計	国民健康保険	4,570,523	4,469,749	100,774	0	100,774
	簡易水道	452,812	433,895	18,917	18,917	0
	下水道事業	1,098,592	1,086,920	11,672	11,672	0
	墓地事業	4,564	3,474	1,090	1,090	0
	介護保険	3,453,372	3,446,303	7,069	0	7,069
	大塔診療所	44,210	44,210	0	0	0
	農業集落排水事業	4,270	4,270	0	0	0
	後期高齢者医療	409,168	408,232	936	0	936
	小計	10,037,511	9,897,053	140,458	31,679	108,779
合計		29,817,260	28,748,664	1,068,596	367,284	701,312

○ 公営企業会計 平成25年度決算

[単位：千円]

水道事業会計	収益的収支	収入	701,827
		支出	678,614
	資本的収支	収入	96,082
		支出	231,955



◆ 用語説明 ◆

【一般会計】

市の行政運営の基本的な経費を計上した会計です。

【特別会計】

市が特定の事業を行うために、一般会計と区分して経理する会計です。

【実質収支】

歳入決算額から歳出決算額を差し引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を控除したものです。

【収益的収入と支出】

企業の経営活動により発生する収益とそれに対応する費用です。

【資本的収入と支出】

企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良事業費や、そのために必要な企業債償還金などの支出とその財源となる収入です。

■ 主な基金の状況 ■

基金とは、特定の目的のために資金を積み立てたり、定額の資金を運用するために設けられる資金等のことで、五條市の持っている貯金と言えます。

【一般会計の基金】

[単位：千円]

基金名	平成25年度末	平成24年度末	平成25年度中増減額
財政調整基金	2,344,298	1,744,298	600,000
減債基金	446,470	445,870	600
特定目的基金（地域振興基金など8基金）	2,445,145	2,261,434	183,711
合計	5,235,913	4,451,602	784,311

- ・ 財政調整基金 地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。財源が著しく不足するときや、災害により生じた経費や災害による減収をうめるための財源に充てるとき、また地方債を繰上償還するときなどに使用することができる。
- ・ 減債基金 地方公共団体の歳入の増減に関係なく支出しなければならない義務的な経費である公債費の償還を計画的に行うために積み立てた基金。市債または借入金の償還に使用することができる。
- ・ 特定目的基金 福祉や教育など、特定の目的のために積み立てられる基金です。五條市では、地域振興基金、保健・医療支援基金、文化財保存基金など、8つの特定目的基金を積み立てています。

■ 市債残高状況 ■

市債とは、簡単に言うと五條市の借金のことです。臨時的に多額の出費が生じる事業を行うときや後年にわたり便益を提供でき、後世代にも負担を分かたず事がかえって公平と考えられる事業を行う場合に市債を用いることになります。しかし、市債はあくまでも借金であるため、市債を用い過ぎると後年度にわたって市民の皆さんに多額の負担を強いることになってしまうので、起債の目的、限度額、起債の方法、利率、償還の方法などを予算で定めなければならないことになっています。

[単位：千円]

会計名	平成25年度末	平成24年度末	平成25年度中増減額
一般会計	24,969,292	25,395,733	△ 426,441
簡易水道特別会計	2,241,167	2,365,086	△ 123,919
下水道事業特別会計	8,284,112	8,766,324	△ 482,212
大塔診療所特別会計	7,660	7,824	△ 164
農業集落排水事業特別会計	22,080	24,206	△ 2,126
水道事業会計	1,436,248	1,604,933	△ 168,685
合計	36,960,559	38,164,106	△ 1,203,547